



厚生労働省

ひと、暮らし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

令和8年度診療報酬改定の基本方針について (基本認識、基本的視点、具体的方向性①)

厚生労働省 保険局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

令和8年度診療報酬改定の基本方針について (基本認識、基本的視点、具体的方向性①)

- これまでの「診療報酬改定の基本方針」においては、①改定に当たっての基本認識に続いて、②改定の基本的視点と具体的な方向性を示している。
- 令和8年度改定においても、これまでの基本方針の構成をベースとしつつ、近年の社会情勢・医療を取り巻く状況を踏まえたものとしてはどうか。その際、改定に当たっての基本認識や各視点の具体的な検討の方向について、どのようなものが考えられるか。

① 改定に当たっての基本認識

「基本認識」の例	考える記載
(例) 日本経済が新たなステージに移行しつつある中での物価・賃金の上昇、人口構造の変化や人口減少の中での人材確保、現役世代の負担の抑制努力の必要性	(例) ・ 物価高騰・賃金上昇、人口の減少、支え手が減少する中での人材確保の必要性などの医療機関等を取り巻く環境の変化や、現役世代の保険料負担の抑制努力の必要性を踏まえつつ、地域の医療提供体制を維持し、患者が必要なサービスが受けられるよう、必要な対応を行う
(例) 2040年頃を見据えた、全ての地域・世代の患者が適切に医療を受けることが可能かつ、医療従事者も持続可能な働き方を確保できる医療提供体制の構築	(例) ・ 2040年頃に向けては、生産年齢人口は減少するものの、医療・介護の複合ニーズを有する85歳以上人口は増加していくため、これに対応する医療提供体制の構築 ・ 「治す医療」と「治し、支える医療」を担う医療機関の役割分担を明確化し、地域完結型の医療提供体制の構築 ・ 働き方改革による労働環境の改善、医療従事者の業務負担軽減の更なる推進
(例) 医療の高度化や医療DX、イノベーションの推進等による、安心・安全で質の高い医療の実現	(例) ・ 医療技術の進歩や高度化を国民に還元するとともに、ドラッグ/デバイス・ラグ/ロスへの必要な対応を行うほか、医療現場における更なる医療DX・ICTの活用により、質の高い医療を実現する ・ 医療分野のイノベーションを推進し、創薬力・開発力を維持・強化
(例) 社会保障制度の安定性・持続可能性の確保、経済・財政との調和	(例) ・ 「経済財政運営と改革の基本方針 2025」等に沿った対応を行う

令和8年度診療報酬改定の基本方針について (基本認識、基本的視点、具体的方向性①)

② 改定の基本的視点と具体的方向性

「基本的視点」の例と「具体的方向性」の例における記述は、前回の議論や中央社会保険医療協議会での議論を参考に整理している。

「基本的視点」の例	「具体的方向性」の例
(例) 物価や賃金、人手不足などの医療機関等を取りまく環境の変化への対応	(例) - 医療機関等が直面する食材料費等の各種費用の高騰を踏まえた対応 - 賃上げや業務効率化・負担軽減等の業務改善による医療従事者の人材確保に向けた取組
(例) 2040年頃を見据えた医療機関の機能の分化・連携と地域における医療の確保、地域包括ケアシステムの推進	(例) - 患者の状態及び必要と考えられる医療機能に応じた入院医療の評価 「治し、支える医療」の実現 - かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師の機能の評価 - 外来機能分化と連携 - 医療資源の少ない地域への支援 - 医師偏在対策の推進 - タスクシフト/シェア、チーム医療の推進
(例) 安心・安全で質の高い医療の実現	(例) - 医療DXやICT連携を活用する医療機関・薬局の体制の評価 - アウトカムにも着目した評価の推進 - 重点的な対応が求められる分野への適切な評価（救急医療、小児医療、周産期医療等） - 口腔疾患の重症化予防等の生活の質に配慮した歯科医療の推進、口腔機能発達不全及び口腔機能低下への対応の充実、歯科治療のデジタル化の推進 - 地域の医薬品供給拠点としての薬局に求められる機能に応じた適切な評価、薬局・薬剤師業務の対人業務の充実化 - イノベーションの適切な評価や医薬品の安定供給の確保等
(例) 効率化・適正化を通じた医療保険制度の安定性・持続可能性の向上	(例) - OTC類似薬等の薬剤給付の在り方の検討 - 費用対効果評価制度の活用 - 市場実勢価格を踏まえた適正な評価

(参考) 過去の診療報酬改定の基本方針 (基本認識・基本的視点)

	平成30年度改定基本方針 (2017年12月11日)	令和2年度改定基本方針 (2019年12月10日)	令和4年度改定基本方針 (2021年12月10日)	令和6年度改定基本方針 (2023年12月11日)
基本認識	➤ 人生100年時代を見据えた社会の実現 ➤ どこに住んでいても適切な医療・介護を安心して受けられる社会の実現(地域包括ケアシステムの構築) ➤ 制度の安定性・持続可能性の確保と医療・介護現場の新たな働き方の推進	➤ 健康寿命の延伸、人生100年時代に向けた「全世代型社会保障」の実現 ➤ 患者・国民に身近な医療の実現 ➤ どこに住んでいても適切な医療を安心して受けられる社会の実現、医師等の働き方改革の推進 ➤ 社会保障制度の安定性・持続可能性の確保、経済・財政との調和	➤ 新興感染症等にも対応できる医療提供体制の構築など医療を取り巻く課題への対応 ➤ 健康寿命の延伸、人生100年時代に向けた「全世代型社会保障」の実現 ➤ 患者・国民に身近であって、安心・安全で質の高い医療の実現 ➤ 社会保障制度の安定性・持続可能性の確保、経済・財政との調和	➤ 物価高騰・賃金上昇、経営の状況、人材確保の必要性、患者負担・保険料負担の影響を踏まえた対応 ➤ 全世代型社会保障の実現や、医療・介護・障害福祉サービスの連携強化、新興感染症等への対応など医療を取り巻く課題への対応 ➤ 医療DXやイノベーションの推進等による質の高い医療の実現 ➤ 社会保障制度の安定性・持続可能性の確保、経済・財政との調和
基本的視点	地域包括ケアシステムの構築と医療機能の分化・強化、連携の推進【重点課題】	医療従事者の負担軽減、医師等の働き方改革の推進【重点課題】	新型コロナウイルス感染症等にも対応できる効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築【重点課題】	現下の雇用情勢も踏まえた人材確保・働き方改革等の推進【重点課題】
	新しいニーズにも対応でき、安心・安全で納得できる質の高い医療の実現・充実	患者・国民にとって身近であって、安心・安全で質の高い医療の実現	安心・安全で質の高い医療の実現のための医師等の働き方改革等の推進【重点課題】	ポスト2025を見据えた地域包括ケアシステムの深化・推進や医療DXを含めた医療機能の分化・強化、連携の推進
	医療従事者の負担軽減、働き方改革の推進	医療機能の分化・強化、連携と地域包括ケアシステムの推進	患者・国民にとって身近であって、安心・安全で質の高い医療の実現	安心・安全で質の高い医療の推進
	効率化・適正化を通じた制度の安定性・持続可能性の向上	効率化・適正化を通じた制度の安定性・持続可能性の向上	効率化・適正化を通じた制度の安定性・持続可能性の向上	効率化・適正化を通じた医療保険制度の安定性・持続可能性の向上